

平成28年度
事業報告書・決算報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

平成29年6月
一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

平成 28 年度 事業報告書

平成28年度事業報告

1. 事業の概況

ICT情報通信産業の変革は、技術の進展と共に劇的なスピードで進んでいます。そうした中で総務省では、「ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献」をミッションとした「スマート・ジャパンICT戦略」を取りまとめ、2020年までに「知識情報立国」の実現を目指し、地球的な課題、我が国の課題、相手国の課題をICTにより「三位一体」で解決し、グローバルな視点で「スピード」と「実践」で取り組んでいます。

その1つの目標として、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの世界最先端ICT環境の実現です。このICT戦略に基づき、モバイル・クラウド・ビッグデータ・IoT等ICTの戦略的活用が求められています。

私ども通信建設業界としては、そうした活動を支えるため、これまで培ってきた情報通信建設分野での総合力発揮により、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に取り組むことが重要になっています。

このような環境下において、協会並びに会員会社としては基軸である「技術力」「安全」「信頼」の観点でさらに競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスを活かしていく必要があります。

ICTを支える情報通信分野において、固定系ではFTTH基盤の全国展開がほぼ完了し、モバイル系はLTE移行の本格化に伴い高速化競争も激しさを増すことで、日本のブロードバンド普及は世界のトップレベルになっています。一方で、オープンクラウド、ビッグデータなどの新たなコンセプトの下で、無線と光ファイバ系インフラがベストミックスするような利活用により、ホームICTなどのユーザーサービス分野や、社会生活を豊かにする多種多様なアプリケーション分野の充実・拡大に期待が高まっています。

これからは様々なニーズに応えられるよう通信建設業者としてビジネススタイルを変革していくことが新たなビジネスチャンスを創出することになる。すなわち、通信インフラの建設・開通工事という枠組みのみならず、設計から保守・運用まで仕事の幅を拡げ、更にはオフィスやお客様宅内のICT化をサポートするところまで一元的にサービスを提供できるよう技術力を高めて、通信事業者様へ提案していくフルアウトソーシングというスタイルへの変革です。そのための技術者育成への取り組みも含め、ビジネスチャンスを活かせるよう取り組んでいるところです。

このような活動を展開するにあたっての競争力の柱としては、従来から取り組んでいる「施工の安全確保」や「品質向上」「エンジニアリング力の強化」と「業務の効率化・生産性向上」そして「人材育成への取り組み」が重要です。

取り組みの1つ目として、安全は、いかなる状況においても最優先すべき事項として取り組んでおりますが、重大な人身事故が多発しています。基本動作の欠如から重大死

亡事故につながるケースが発生しました。基本動作を徹底するという協会統一施策を掲げ、人身事故・設備事故を撲滅し、お客様に「安心・信頼」していただけるよう、協会と会員会社で人身事故撲滅に向けて各種安全対策に取り組みました。

具体的には、安全パトロールの強化並びに会員各社等での「安全の鉄則」に則った作業の徹底と安全作業手順書の更なる充実等を進めています。安全は通信建設業界の要であり、その安全にゴールはありません。引き続き、情報通信エンジニアリングのプロ集団としての更なる安全と施工技術の向上を目指して日々研鑽に励みます。

また、国土交通省において、建設業の中長期的な担い手の確保・育成を通じた業界の活性化が最重要課題との認識のもと、いわゆる「担い手三法」の改正や「建設産業活性化会議」の設置など、建設業を取り巻く構造的な課題への対応を加速させていますが、通信建設業界についても同様に、NTT東日本様、NTT西日本様、NTTドコモ様等とも連携し、安全で安心して働ける環境を目指し、通信建設業界全体で「構造的問題の解決」に取り組んでいます。

取り組みの2つ目として、エンジニアリング力の強化と業務の効率化・生産性向上、品質向上の取り組みが引き続き重要です。

エンジニアリング力の強化の主要な取り組みは、時代に即応した業界全体での技術力向上を目的として、毎年光通信工事技能競技会を開催しています。

昨年は7月12日に「第11回光通信工事技能競技会」をパシフィコ横浜において開催し、約1,700人の来場者を集める盛大な競技会となりました。高度化するICT技術への対応及び工事品質、生産性の向上を図る一方、時代の要請に適合したマルチスキル化に対する実践的な総合エンジニアリング力の養成を目的として光技術とメタル技術の複合競技、テナントビル構内・宅内設備でのビジネスユーザ開通を模擬した競技種目を実施しました。今年の競技会は7月28日に京都パルスプラザで開催を予定しています。

また、昨年11月8日には、アクセス設備設計・積算におけるスキル向上と品質向上を目的として、東西エリア合同での「第7回アクセスデザインコンテスト」をNTT西日本研修センタで開催しました。設計段階における安全性確保に配慮した付加価値提案を含めた課題設定とすることで、安全意識の向上にも効果を上げると共に、各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場としても効果を上げており、今年は、11月16日にNTT中央研修センタで開催を予定しています。

その他、日常業務を通じた創意工夫や改善をVE/VA活動として活性化し、水平展開するため「西日本ICTフォーラム」、「つくばフォーラム」への積極的に参加・展示を行いました。

また、業務プロセスの見直し、安全施工への取り組みや工具・工法などの改善提案の優良事例を共有化し更なる改善につなげるSKY（創造・改善・躍進）大会等を全国各地域で開催しました。

取り組みの3つ目として、以上に掲げた活動を支える人材育成については、会員各社と協会が連携して取り組みました。協会の東西研修センターでは、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修コース新設、危険体感を取り入れた安全意識の徹底に関する研修の強化、保守業務等の拡大に向けた研修メニューの充実等、通信建設業界の総合力向上に向けたラインアップを整備し、効果的な研修を実施しました。

また、当業界の技術力の高さを生かしアジア新興国を対象とした技術者育成研修にも人材を派遣するなど支援しました。

更に、電気通信事業法における工事担任者資格や建設業法における監理技術者資格等の重点資格の取得推進はもとより、ビジネスの拡大に向けてお客様へワンストップで時代の変化に即応したサービス提供ができるような資格取得を強化し、業界としてのポジショニングを高めています。

その他、国土交通省が推進する社会保険未加入対策について「社会保険未加入対策推進協議会」と協働し、施策の推進に取り組むとともに、コンプライアンスや社会貢献並びに協会会員相互における情報発信や共有の充実による会員業務の活性化などについて積極的に取り組んでいるところです。

2. 安全・品質確保の取り組み

光ネットワーク設備が普及して大量のFTTHサービス開通工事が峠を越え、ホームICTなどのユーザーサービスへの期待と共に、各種機器が接続される宅内工事の高度化・複雑化が進んでいます。

一方で大量のメタリックケーブル設備が残っており、レガシー系サービスに関する工事でも多数発生しています。また、ケーブル設備等を支える地下・架空基盤設備の老朽化が進んでおり、取替・補修工事の実施が必要になっています。電気通信設備工事・保守業務が多岐にわたり、業務従事者には膨大な業務知識が求められるようになっていきます。

このような環境下において、施工の品質向上と安全確保は従来にもまして重要で難しい課題になっていることから、本年度も基本動作（復唱確認、現場KY、指差呼称）の徹底による品質・納期・コスト・安全施工の確保により、お客様サービス向上に取り組みました。

更には、第一線までの現場マネジメントプロセス展開、施工の上流工程に着目した「アクセスデザインコンテスト」による設計品質の向上、工法解説の作成や「光通信工事技能競技会」による最新施工技術の普及、検査能力の強化・充実、安全・品質管理の仕組みの充実に取り組みました。

また、人身事故・設備事故の撲滅については、安全性かつ品質を高めた確実な工事施工が必須であることから、原点に立ち戻り、施工作业に先だつての「安全の鉄則」に照らした危険行程の確認、安全装備品・安全ツールの適切な運用、安全パトロールの強化推進などとともに、基本動作の再徹底と施工技術の継承に努めているところです。

これらと共に、「現場第一線の作業員一人ひとりに基本動作の必要性をしっかりと理解

させる」「現場での基本動作を一人ひとりに実践させる仕組みを作っていく」ことを基本に、安全意識の定着について、会員各社で自律的な安全施策を展開しました。

こうした施策を推進しつつ、会員各社の知恵を活かしながら人身事故・設備事故事例の共有化を促進し再発防止に取り組みました。また、技能のブラッシュアップ研修、危険再認識教育、安全体感研修など、労基法・安衛法を遵守し、個人が確実にステップアップできるよう会員各社において教育・研修を継続実施したところです。

なお、事業運営に共通な安全訓練等は、効果的取り組みとなるよう必要に応じて会員会社以外とも連携実施しました。

この他、人身事故や設備事故だけではなく、個人情報保護や政府・発注者が提唱する「安心、安全の確保」が社会的に高い関心を集めており、広い意味での「コンプライアンス遵守」が喫緊の課題であることから、コンプライアンス教育の充実等に積極的に取り組みました。

更には、NTT東日本様、NTT西日本様、NTTドコモ様等とも連携し、将来に亘り我が国の電気通信サービスを支えられるよう通信建設業界の魅力を高めることを目標に、通信建設業界を取り巻く構造的課題の解決に積極的に取り組んでいるところです。

3. エンジニアリング力の強化と技術者研修

NGNサービスの普及が進み、高機能ブロードバンドネットワークサービスを基盤としたクラウド、スマートシティ等に関連する新たなビジネスが展開しつつあります。

ビッグデータ時代の到来に伴い、企業や個人の重要情報がブロードバンドネットワーク基盤上に設置された大規模データセンタに保管・管理されるため、情報セキュリティ確保が重要要件になっています。

当協会では、ブロードバンドネットワークの円滑かつ効率的な発展に寄与すべく、情報通信エンジニアリング事業の一層の高度化とパフォーマンスの向上に取り組みました。

また、業務効率化、コスト削減に向けたネットワーク設備のスリム化が推進される中、安心、安全かつ迅速な工事に取り組み、更に信頼性の高いネットワークの構築に貢献しています。

保守アウトソーシングへの対応として、付帯工事の本体工事化や設計・工事一体化については、時代の変化に即応した新たなビジネスチャンスと捉え取り組みました。

現在、情報通信のブロードバンド化・ユビキタス化の進展やスマートフォン、タブレット端末などの高機能端末の拡充・普及により、ネットワーク設備建設のみならず、各種機器のネットワーク接続、情報セキュリティ対策等、ブロードバンド・ユビキタスネットワークサービスを利用するために高度な技術知識と総合的な施工スキルが必要になっています。また、旧来からのレガシー系設備が共存する状況においてサービスを利用する企業・個人は、機器設置、配線接続、各種設定を含むトータル的なシステム構築サービスの提供を要望されています。

会員各会社がこのようなユーザ要望に応じてハイパフォーマンスなサービスを提供できるよう、業界人材のマルチスキル化による総合的なエンジニアリング力の向上並びにサービス品質、コストパフォーマンスの向上に取り組んでいます。

このため、設計・施工の標準化を目指した各種マニュアル等の作成・普及、光通信工事技能競技会等を通じての会員会社間の切磋琢磨、また、人材育成面では設計・施工技術ならびに資格取得はもとより、ワンストップでの保守業務運営に向けた保守技術者、団塊の世代からの世代交代期にあるレガシー系技術者、アクセス系・ユーザ系及び光・メタルの複合（マルチ）技術者等の育成に努めました。

4. コンプライアンス・社会貢献・協会会員相互の情報連携の推進

社会保険未加入対策の推進などコンプライアンスについての取り組み、協会会員相互における情報発信や共有の充実による会員業務の活性化を実施しつつ、協会運営の更なる効率化や更なる社会貢献活動を実施しました。

平成 28 年度 決算報告書

貸借対照表
平成29年3月31日現在

(全国)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	145,742,647	118,305,788	27,436,859
未 収 金	10,088,818	18,785,294	▲ 8,696,476
その他流動資産	5,754,266	9,948,116	▲ 4,193,850
流動資産合計	161,585,731	147,039,198	14,546,533
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金 (定期預金)	3,281,765	3,281,765	0
基本財産合計	3,281,765	3,281,765	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,749,875	39,922,300	▲ 22,172,425
建物修繕引当資産	187,161,800	187,161,800	0
研修設備引当資産	125,264,000	125,264,000	0
設備維持引当資産	67,642,771	67,642,771	0
特定資産合計	397,818,446	419,990,871	▲ 22,172,425
(3) その他の固定資産			
土 地	197,070,990	197,070,990	0
建 物	955,756,891	993,949,848	▲ 38,192,957
設 備 等	114,670,506	127,262,239	▲ 12,591,733
備 品	18,780,145	16,955,931	1,824,214
リース資産	7,676,345	9,996,229	▲ 2,319,884
プログラムソフト等	19,529,159	16,523,689	3,005,470
敷金・保証金	4,243,000	4,948,000	▲ 705,000
その他の資産	2,166,363	3,073,636	▲ 907,273
その他の固定資産合計	1,319,893,399	1,369,780,562	▲ 49,887,163
固定資産合計	1,720,993,610	1,793,053,198	▲ 72,059,588
資産合計	1,882,579,341	1,940,092,396	▲ 57,513,055
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	38,283,102	29,398,165	8,884,937
仮 受 金	227,490	117,580	109,910
預 り 金	2,207,335	2,225,326	▲ 17,991
未払法人税等	745,800	684,700	61,100
リース債務 (短期)	2,317,573	2,282,897	34,676
流動負債合計	43,781,300	34,708,668	9,072,632
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,749,875	39,922,300	▲ 22,172,425
リース債務 (長期)	5,492,502	7,810,075	▲ 2,317,573
固定負債合計	23,242,377	47,732,375	▲ 24,489,998
負債合計	67,023,677	82,441,043	▲ 15,417,366
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,815,555,664	1,857,651,353	▲ 42,095,689
(うち基本財産への充当額)	(3,281,765)	(3,281,765)	0
(うち特定資産への充当額)	(380,068,571)	(380,068,571)	0
正味財産合計	1,815,555,664	1,857,651,353	▲ 42,095,689
負債及び正味財産合計	1,882,579,341	1,940,092,396	▲ 57,513,055

監査報告書

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会
代表理事 石川 國雄 様

平成29年5月1日

監事 鈴木 正俊



監事 袖山 裕行



私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上